

# 各章の主な内容と活用のポイント

## 第1章 相続と生命保険に関連する最新情報

昨年5月の事前照会に対する回答「保険料負担者以外が受け取る生存給付金の課税上の取扱い」と発売された生命保険についての解説、改正法成立で関心が高まる「個人型確定拠出年金（DC）」の改正についての解説、法制審議会の民法（相続関係）部会において検討されている民法の見直しの動向など、相続と保険税務をめぐる最新情報を紹介しています。

## 第2章 法人税

法人税の基礎から勉強したいという方のためにわかりやすく解説。平成28年度の主な税制改正のほか、随所に販売に役立つ統計や資料も掲載しています。

## 第3章 企業向け商品とその税制

法人を契約者とする生命保険の税務処理のもとになる基本通達の内容解説をはじめ、保険料・配当から契約内容の変更・保険金受取りまでの税務処理を仕訳例をあげて解説。

## 第4章 法人契約をめぐる難問・疑問集

法人契約の生命保険について、生命保険会社の担当窓口や当主に寄せられた質問に対する回答。販売第一線、契約法人が抱える難問・疑問を集め、その取扱いを解説しています。

## 第5章 相続法と相続・贈与税

生命保険とは切っても切れない関係の「相続」についてわかりやすく解説。最新の統計・資料もふんだんに掲載しています。平成25年度税制改正により平成27年1月1日以後の相続等に適用される内容で全面改訂を行っています。

## 第6章 相続・贈与と保険税制

相続法の中で生命保険に関係する部分を設例をまじえてわかりやすく解説。難問・疑問にも答えています。新税制による相続財産防衛額早見表も掲載。

## 第7章 保険関連の相続税法基本通達と解説

生命保険に関係する相続税法基本通達を全文掲載し、その解説を行っています。

## 第8章 生命保険料贈与の取り扱いと活用法

生命保険を活用した相続税対策として注目の高い「保険料贈与」について、その内容から具体的活用例や否認裁決事例による留意点を解説しています。

## 第9章 所得税

所得税を基礎から勉強したいという方のためにわかりやすく解説しています。保険料控除証明書の範囲の拡大、スイッチOTC業控除の創設など、平成28年度税制改正を盛り込んでいます。

## 第10章 所得税と保険税制

改正された生命保険料控除、保険金課税など、お客様から質問の多い内容を項目ごとに整理。個人事業主に係る生命保険の取扱いもここに。

## 第11章 個人向け商品と税制

税の枠を超えた個人向け商品の共通処理事項をまとめています。

## 第12章 個人年金保険と税制

各種個人年金保険の受取年金などの税務取扱いを解説しています。また、相続などによって年金支給開始前後で名義変更した場合の取扱いなども紹介。

## 第13章 地方税

地方税を基礎から勉強したいという方のためにわかりやすく解説しています。

## 第14章 損保商品の税務処理一覧

損害保険商品の主な税務処理を、一覧形式でまとめているほか、最新情報を掲載しています。

## ◆その他の内容◆

参考資料、販促話法、生活と節税などを随所に織り込み、その部分だけ目を通してもおもしろく、また、税務話法のヒントにつながる内容になっている。

# 巻頭特集

## 第1章 相続と生命保険に関する最新情報

- 第1節 企業年金の動向と課題～確定拠出年金（DC）の改正を中心に～
  - ・個人型DCの加入対象拡大と拠出限度
  - ・簡易型DC制度と個人型DCの小規模事業主掛金納付制度
  - ・拠出限度額の年単位化
  - ・制度間ポータビリティと加入者選択肢の拡大
- 第2節 相続法制の見直し
- 第3節 相続放棄の熟慮期間の起算点
- 第4節 保険料負担者以外の者が受け取る生存給付金の課税

### ■ 主な新企画と加筆・改訂コーナー一覧表

税の種類	新企画・改訂・加筆コーナー名 カッコ内は本文の該当ページ	主な加筆・改訂内容	新規・改訂ページ数のみを表示
全ページ 新規	●相続と生命保険に関する最新情報 (P. 1～28)	昨年5月の事前照会に対する回答「保険料負担者以外が受け取る生存給付金の課税上の取扱い」と発表された生命保険についての解説、改正法成立で関心が高まる「個人型確定拠出年金（DC）」の改正についての解説、法制審議会の民法（相続関係）部会において検討されている民法の見直しの動向など、相続と保険税務をめぐる最新情報を紹介しています。	28ページ
法人税	●法人税 (P. 30～130)	法人税の実効税率や医療法人の取扱いなど、保険販売に欠かせない平成28年度税制改正を冒頭にまとめて最新の内容で解説。	26ページ
	●企業向け商品とその税制 (P. 131～452)	逆ハーフタックスプランに関する最高裁判決の詳細と実務取扱い、法人契約のがん保険・医療保険・長期傷害保険（終身保障タイプ）、収入保障保険、年金払特約養老保険などについての取扱いと動向などを掲載。	33ページ
	●法人契約の取扱いとそれをめぐる難問・疑問 (P. 455～550)	終身がん保険等の短期払の保険料の例外的取扱い処理など、実務でよく出くわす法人契約をめぐる難問を問答形式で掲載しています。	27ページ
相続税 贈与税	●相続法と相続・贈与税 (P. 551～806)	平成28年度税制改正点のほか、結婚・子育て資金の一括贈与に係る取扱いなど相続税・贈与税ととりまき最新の情報を掲載しています。	120ページ
所得税	●所得税と保険税制 (P. 1033～1198)	離婚後の生命保険金受取人を元の妻にしている場合の生命保険料控除、生命保険契約の異動に関する調書を盛り込んでいます。	21ページ
	●個人年金保険と税制 (P. 1201～1368)	こども保険の税務処理や、生活（収入）保障保険特約年金の税務取扱いでの最高裁判決とそれに基づく税務取扱いを盛り込んでいます。  受取年金の雑所得の計算や年金受給権の評価方法、名義変更などさまざまな取扱いについて掲載しています。	25ページ
地方税	●地方税 (P. 1369～1406)	法人事業税、固定資産税など平成28年度改正を盛り込んでいます。	15ページ

# 法人契約関係

## 第3章 企業向け商品とその税制

- 第1節 法人を契約者とする生命保険に係る基本通達とその解説
- 第2節 法人契約の払済保険の取り扱い
- 第3節 法人契約の長期平準定期保険の保険料の取り扱い
- 第4節 法人契約の適増定期保険の保険料の取り扱い
- 第5節 解約返戻金のない定期保険の取り扱い
- 第6節 長期傷害保険（終身保障タイプ）の税務上の取り扱い
- 第7節 契約者＝法人／受取人＝法人の契約（経営者保険型・退職金保険型）とその税制
- 第8節 契約者＝法人／受取人＝従業員の契約（福祉厚生保険型）とその税制
- 第9節 養老保険（2分の1損金プラン）の税務
- 第10節 法人を契約者とする終身保険の税務
- 第11節 団体定期保険とその税制
- 第12節 集団定期保険とその税制
- 第13節 法人契約のがん・医療保険（終身タイプ）の取り扱いについて
- 第14節 長期傷害保険（終身タイプ）の取り扱いについて
- 第15節 団体信用保険とその税制
- 第16節 企業向け年金制度の課税関係一覧
- 第17節 厚生年金基金制度（調整年金）とその税制（含厚生年金保険の税務）
- 第18節 確定給付企業年金
- 第19節 確定拠出年金（企業型）とその税制
- 第20節 中小企業退職金共済制度とその税制  
(資料1) 損金算入できる保険料とその実質負担額の計算  
(資料2) 金庫株を利用した事業承継対策

## 第4章 法人契約をめぐる難問・疑問実例集

- 第1節 契約転換 関連事項
  - 1-1 被転換契約が定期保険の場合の転換はどう経理するか
  - 1-2 定期保険の契約転換時に経理処理を行なえば、なぜ益金ができるか
  - 1-3 定期付養老保険（又は定期付終身保険）へ契約転換する場合、転換価格の転換後契約への引き継ぎ方法
- 第2節 名義変更 関連事項
- 第3節 保険料の処理 関連事項
  - 3-1 特別条件付保険特約保険料の処理
  - 3-2 保険料支払日と契約日が事業年度をまたぐ場合の初回保険料の振替日
  - 3-3 保険料払込後に不承諾により返金を受けた場合の処理
  - 3-4 保険料が（給料・報酬）処理となっている場合の保険料の所得控除申告の可否
  - 3-5 保険料の振替貸付時に経理処理を行っていない契約の、振替貸付金返済の場合の経理処理
  - 3-6 短期払（3年払込10年満期）保険料の経理処理
  - 3-7 一部一時払（頭金）保険料の経理処理
  - 3-8 法人契約の定期保険に役員・従業員の家族が加入することの是非
  - 3-9 同族法人の役員・従業員全員の加入に対する制限の有無
  - 3-10 役員に養老保険を、従業員に定期保険を付保している場合の普遍的加入の認否
  - 3-11 男子のみ全員を付保している場合の普遍的加入の認否
  - 3-12 一時払の養老保険（満期保険金受取人は法人、死亡保険金受取人は役員・従業員の遺族）の保険料の1/2を損金に算入の是非
  - 3-13 長期平準定期保険の保険料を短期払した場合の経理処理
  - 3-14 終身がん保険等の短期払の保険料の「例外的取扱い」による処理
- 第4節 配当金 関連事項
- 第5節 払済・延長・保険金・給付金・その他 関連事項
  - 5-1 払済保険に変更した場合
  - 5-2 収入保障保険（生活保障保険）の経理処理
  - 5-3 逆ハーフタックスプランで従業員が満期保険金を受け取った場合の課税関係
  - 5-4 養老保険・定期付養老保険の延長保険への変更
  - 5-5 法人から個人に生命保険契約を譲渡した後の解約返戻金
  - 5-6 保険契約の失効と経理処理

# 相続税対策に

# 所得税関係

## 第5章 相続法と相続・贈与税

## 第10章 所得税と保険税制等

- 第1節 相続を理解するための法律用語解説
- 第2節 相続法のあらまし
- 第3節 相続税の課税財産
- 第4節 生命保険金等のうち非課税財産となる部分の具体的計算
- 第5節 相続税はどのようにして計算されるか
- 第6節 農業相続人がある場合の相続税
- 第7節 相続税の具体的計算例
- 第8節 相続税額の簡便計算はこの演習方式でどうぞ
- 第9節 贈与税のあらまし
- 第10節 申告と納税
- 第11節 相続時精算課税制度の創設
- 第12節 住宅取得等資金に係る相続時精算課税制度の特例
- 第13節 定期借地権
- 第14節 相続税をとりまく話材コーナー
- 第15節 相続税負担が中小企業経営に与える影響

- 第1節 新旧の生命保険料・同控除の税法上の取り扱い
  - 1. 生命保険料控除とは
    - 第三分野商品の控除範囲を整備（国税庁の質疑応答事例）
    - 生命保険料控除の改組
  - 2. 生命保険料控除が適用されない生命保険契約等の範囲
  - 3. 地方税における生命保険料控除
  - 4. 支払った生命保険料の金額の計算
  - 5. 前納保険料の取り扱い
  - 6. 一時払保険料の保険料控除は
  - 7. 保険料頭金制度による払込保険料の控除対象額
  - 8. 自動振替貸付と保険料控除（所基通76-3）
  - 9. 復活保険料と保険料控除
  - 10. 転換をした年度の生命保険料控除額
  - 11. 未払い生命保険料と生命保険料控除の適用
  - 12. 保険料割り引きと控除対象金額（所基通76-2（4））
  - 13. 中途解約時における保険料控除
  - 14. 傷害特約、入院特約等保険料の控除関係
  - 15. がん保険の保険料は
  - 16. 住宅ローンの返済金に含まれている生命保険料
  - 17. ドル建て個人年金保険の生命保険料
  - 18. 保険ファンドがある保険契約の生命保険料
  - 19. キャッシュバックがある場合
  - 20. 配当金で増加保険金を買い増した場合の生命保険料控除
  - 21. 積立配当（自由引当配当）、据置配当と保険料控除
  - 22. 配当金額が表定保険料を上回る場合
  - 23. 雇用主（使用者）が保険料を負担した場合
  - 24. 雇用主負担の月額300円の解釈
  - 25. 使用者が負担した生命保険料の控除関係
  - 26. 福祉厚生保険の保険料控除は
  - 27. 団体定期保険の保険料の一部を使用者が負担した場合
  - 28. 地方公共団体の行う心身障害者扶養者生命保険に係る契約の掛金（団体定期保険）は
  - 29. 団体保険の取り扱い手数料を払い込み保険料に充当した場合
  - 30. 年末調整後に支払った生命保険料

## 第6章 相続・贈与と保険税制

- 第1節 相続または遺贈により取得したとみなされる生命（死亡）保険金
- 第2節 保険料負担者と被保険者が同時死亡した時の保険金の税務
- 第3節 相続または遺贈により取得したとみなされる退職手当金等
- 第4節 相続、遺贈または贈与により取得したとみなされる生命保険契約に関する権利
- 第5節 夫婦保険（簡保）の保険契約を相続した場合の権利の評価額
- 第6節 贈与によって取得したものとみなされる生命保険金等
- 第7節 損害賠償責任に関する保険または共済に基づく保険金の取り扱い
- 第8節 生命保険金等と相続税をめぐる難問疑問集
  - 1. 生命保険金は相続財産（遺産）になる場合と、ならない場合がある
  - 2. 生命保険金の相続税法上の取り扱いのいろいろ
  - 3. 死亡保険金受取人の請求権の効力
  - 4. 遺言による保険金受取人変更の可否
  - 5. 同時死亡時の保険金の受取人はだれに？
  - 6. 受取人が同時死亡した場合の生命保険金の非課税規定の適用
  - 7. 法定相続人数の数はどのように行なう
  - 8. 生命保険金は特別受益になるのか、ならないのか
  - 9. 相続人数次第でこんなにも税額は変わってくる
  - 10. 代償分割に基づいてする生命保険金の分与
  - 11. 外貨で受け取った死亡保険金の邦貨換算
- 第9節 相続税額早見表（妻と子で相続した場合）
- 第10節 相続税額早見表（子のみで相続した場合）
- 第11節 相続財産完全防衛額早見表

- 第2節 満期（死亡）保険金・災害（入院）給付金等・解約返戻金
  - 1. 所得税の対象とされる生命保険金
  - 2. 契約者（保険料負担者）と保険金受取人が同一人の場合の保険金の取り扱い
  - 3. 契約者（保険料負担者）と保険金受取人が異なる場合の保険金の取り扱い
  - 4. 保険料負担者と保険金受取人の組み合わせの相違による受取保険金の税務上の取り扱い
  - 5. 満期保険金とその課税される帰属年度について
  - 6. 保険ファンドを一部取り崩した場合
  - 7. 保険金受取人が保険料の一部を負担している場合の保険金の取り扱い
  - 8. 災害による高度障害保険金、障害給付金、入院給付金等の取り扱い
  - 9. 疾病による高度障害保険金、障害給付金、入院給付金、ナーシング・ニーズ特約による保険金の取り扱い
  - 10. リビング・ニーズ特約による生前給付金、特定疾病保険金の取り扱い
  - 11. 重度慢性疾患保障保険金の取り扱い
  - 12. 使用者が支給する生存退職金の一部に生命保険契約が加えられた場合の評価
  - 13. 退職金として受領した契約を解約した場合の一時所得の計算
  - 14. 医療保険から支払われる無事故給付金
  - 15. がん保険の健康回復給付金

## 第8章 生命保険料贈与の取り扱いと活用法

- 第1節 生命保険料に関する贈与の従来の取り扱いとその根拠
- 第2節 新取り扱い基準を明示した事務連絡の内容と解説
- 第3節 無税贈与話法のあらまし
- 第4節 無税贈与話法を使った相続税節税作戦（その1）（相続人が妻と子供の場合）
- 第5節 無税贈与話法を使った相続税節税作戦（その2）（相続人が子だけの場合）
- 第6節 高率の贈与税を課されても相続財産を減らせばトクになる
- 第7節 毎年均等額の贈与をくり返すのがもっとも税金は安い
- 第8節 相続時精算課税制度の活用

## 第12章 個人年金保険と税制

- ・年金受給権の評価方法の改正
- ・年金の方法により支払いを受ける保険金の支払請求権の相続税法上の評価の取扱いの変更

- 第3節 一時払養老保険と金融類似商品課税
- 第4節 個人事業主をとりまく生命保険契約の税法上の取り扱い
- 第5節 使用者契約の経済的利益
  - 生命保険料控除による減税早見表
  - 生命保険契約の異動に関する調書の新設等（マイナンバー制度導入への対応含む）